


再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 東九州自動車道 <small>きよたけ きたごう</small> 清武JCT～北郷	事業区分 高速自動車国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局			
起終点 自： <small>みやざきけんみやざきぐんきよたけちようおおあざいまいずみ</small> 宮崎県宮崎郡清武町大字今泉 至： <small>みやざきけんみなみなかぐんきたごうちようおおあざごうのはら</small> 宮崎県南那珂郡北郷町大字郷ノ原	延長 19.0km				
事業概要 既存の高速道路と連絡することにより、高速道路ネットワークの一部を形成し、物流の効率化等、当該地域の発展に寄与することを目的とした延長19kmの高速自動車国道である。					
H11年度事業化 H-1年度都市計画決定		H17年度用地着手 H17年度工事着手			
全体事業費 736億円		事業進捗率 22%			
計画交通量 17,800台/日		供用済延長 0km			
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"> B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 2.4 </td> <td style="width: 40%;"> 総費用 (残事業)/ (事業全体) 415/675億円 (事業費：381/640億円) (維持管理費：34/34億円) </td> <td style="width: 30%;"> 総便益 (残事業)/ (事業全体) 996/996億円 (走行時間短縮便益：580/580億円) (走行経費減少便益：273/273億円) (交通事故減少便益：143/143億円) </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 2.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 415/675億円 (事業費：381/640億円) (維持管理費：34/34億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 996/996億円 (走行時間短縮便益：580/580億円) (走行経費減少便益：273/273億円) (交通事故減少便益：143/143億円)	基準年 平成20年
B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 2.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 415/675億円 (事業費：381/640億円) (維持管理費：34/34億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 996/996億円 (走行時間短縮便益：580/580億円) (走行経費減少便益：273/273億円) (交通事故減少便益：143/143億円)			
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.6 (交通量+10%) B/C=2.2 (交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.2 (事業費+10%) B/C=2.6 (事業費-10%) 事業期間変動：B/C=2.2 (事業期間+20%) B/C=2.6 (事業期間-20%)					
事業の効果等 ・物流効率化の支援(農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上) ・国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡する路線を構成する) 他12項目に該当					
関係する地方公共団体等の意見 周辺地域等への整備効果の発現が大きく期待できることから、本路線の早期完成を求める声は強く、地元自治体などから積極的な整備促進要望がなされているところである。(平成20年8月：宮崎県東諸県広域市町村圏協議会等)					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・宮崎市と日南市間で通勤通学者数がH17/H12比で約2割増加している。 ・また、沿線地域の自動車保有台数は年々増加しており、当該事業区間の断面交通量は年々増加している。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成19年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約22%であり、そのうち用地進捗率は約56%に達している。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 今後は、事業効果を早期発現できるよう、引き続き用地買収を促進するとともに、トンネル工事等の事業進捗を図っていく。					
施設の構造や工法の変更等 事業実施に当たっては、新技術・新工法の積極的活用、建設副産物対策により、着実なコスト縮減を図るとともに、早期供用による事業執行の時間的コストの低減に向け、計画的・重点的な整備により、効率性の向上を図る。					
対応方針 事業継続					
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					
事業概要図					
					

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。